

足下のポートフォリオ状況と銘柄紹介

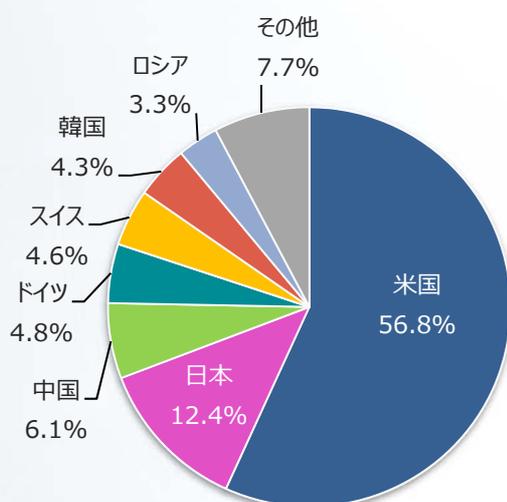
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、BNYMロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのポートフォリオ・マネージャーからのコメントを基に、足下のポートフォリオ状況についてご報告させていただきます。

足下のポートフォリオ状況（2018年11月末時点）

米中貿易摩擦を中心とする貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題の先行き不透明感などを背景に、不安定な市場が続いている中、当ファンドは下記のポートフォリオで運用を行っています。8-10月には車のIT化に関連する銘柄のウエイトを高めており、2ページ目以降では組み入れた主な銘柄について、組入理由等をご説明させていただきます。

【国別構成】



【組入銘柄数】 62銘柄

【テーマ別構成比】

テーマ	構成比率
車のIT化	35.7%
EV（電気自動車）	29.6%
自動運転車	25.5%
車の共有（シェアリング）	9.2%

【規模別構成比】

時価総額	構成比率
大型株（200億米ドル以上）	38.2%
中型株（50億米ドル以上200億米ドル未満）	47.9%
小型株（50億米ドル未満）	13.9%

【組入上位10銘柄】

銘柄名	国	テーマ	構成比率
ベライゾン・コミュニケーションズ	米国	車のIT化	4.7%
スプラク	米国	車のIT化	3.3%
ヤンデックス	ロシア	車の共有（シェアリング）	3.3%
クアンタ・サービシズ	米国	車のIT化	3.3%
アンシス	米国	車のIT化	3.2%
オートホーム	中国	車のIT化	2.9%
イトン	米国	EV（電気自動車）	2.9%
ザイリンクス	米国	車のIT化	2.8%
ミシュラン	フランス	車の共有（シェアリング）	2.8%
キーサイト・テクノロジーズ	米国	車のIT化	2.8%

※上記構成比率は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記の大型株・中型株・小型株およびテーマ区分はBNYMロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションの基準に基づきます。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下のポートフォリオ状況と銘柄紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

2018年8-10月に組み入れた主な銘柄のご紹介

ベライゾン・コミュニケーションズ

国：米国
テーマ：車のIT化

保有比率：4.7%



家庭向け5Gサービスを開始。自動車分野でも期待

米国最大手のワイヤレスサービスプロバイダー

【組入理由】

現在同社で開始されている5Gサービスは一部の地域の家庭向けですが、**今後は自動車などへの活用も期待されており、車のIT化や自動運転車には欠かせない技術**になると考えます。これらに加えて、**競合他社と比較しての5Gサービスの先行メリットやパブリケーション面での優位性**などの観点から、当ファンドでは、既に同社の株式を7月に組み入れていましたが、8-10月に追加購入を行いました。

【ポイント】

・2018年の10月、ロサンゼルスやヒューストンの一部の地域で**5G対応の家庭向けブロードバンドサービス「Verizon 5G Home」の提供を正式に開始しました。**

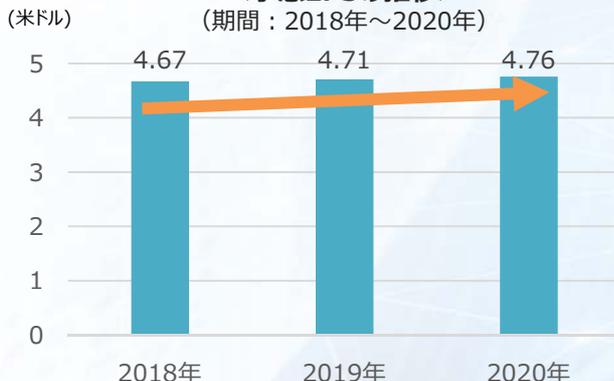
・現在携帯電話で広く使われている4G（LTE）については、自動車を簡単にインターネットに接続するデバイス「SmartLink」を米フォード・モーターと提携して発売するなど、**自動車メーカーとの共同開発にも積極的であり、5Gについても同様の機会が期待**されます。

・5Gについては、**業界の過度な競争が懸念されていましたが、最近では緩和方向**にあり、業績の更なる改善も期待されています。

EPSの伸びについては緩やかであるものの、安定した収益が予想されており、不安定な市場環境においても底堅いパフォーマンスが期待される

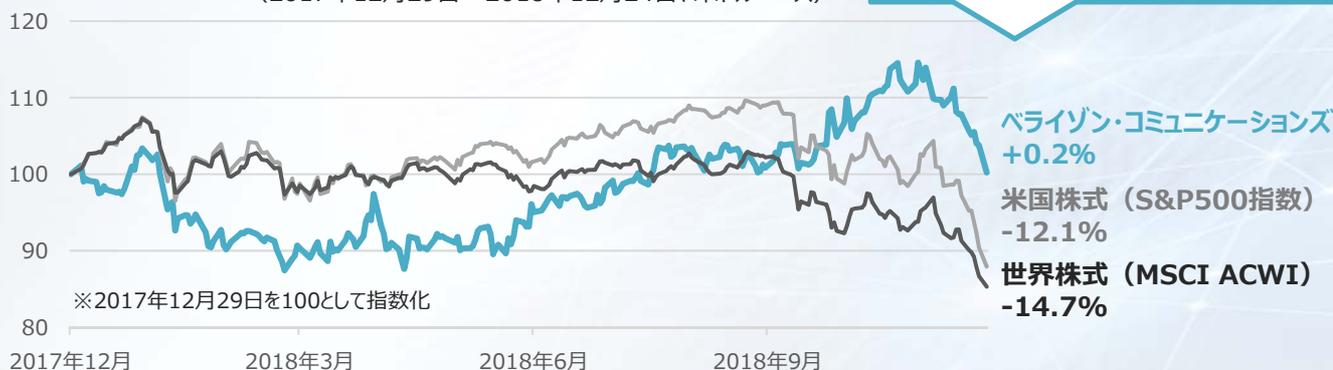
<予想EPSの推移>

(期間：2018年～2020年)



<年初来の株式指数とのパフォーマンス比較>

(2017年12月29日～2018年12月24日、米ドルベース)



米中貿易摩擦の懸念などから株式市場が軟調となった2018年においても、世界株式対比で底堅く推移

※2017年12月29日を100として指数化

※保有比率は2018年11月末時点の株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。

※ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 ※画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下のポートフォリオ状況と銘柄紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

ザイリンクス

国：米国
テーマ：車のIT化

保有比率：2.8%

5Gや自動運転のプログラムを構築

プログラマブルロジックデバイス*のサプライヤー

*製造後に内部論理回路の定義を変更できる集積回路

【組入理由】

同社は5Gネットワークに必要なソフトウェア・プログラマビリティ、リアルタイム処理性能、セキュリティと安全性を備えたコネクティビティなどを可能にするソリューションを提供します。**5Gの配備・インフラ投資が進むことで、同社の業績拡大が見込まれる**ことから、9月に同社の株式を組み入れました。

【ポイント】

自動運転車向けには、**自動運転で最も計算量の多い領域の1つであるセンサーやカメラのデータを高速処理・解析するハードウェアプラットフォームを自動運転専門ソフトウェア会社であるPerrone Robotics社に提供**しています。



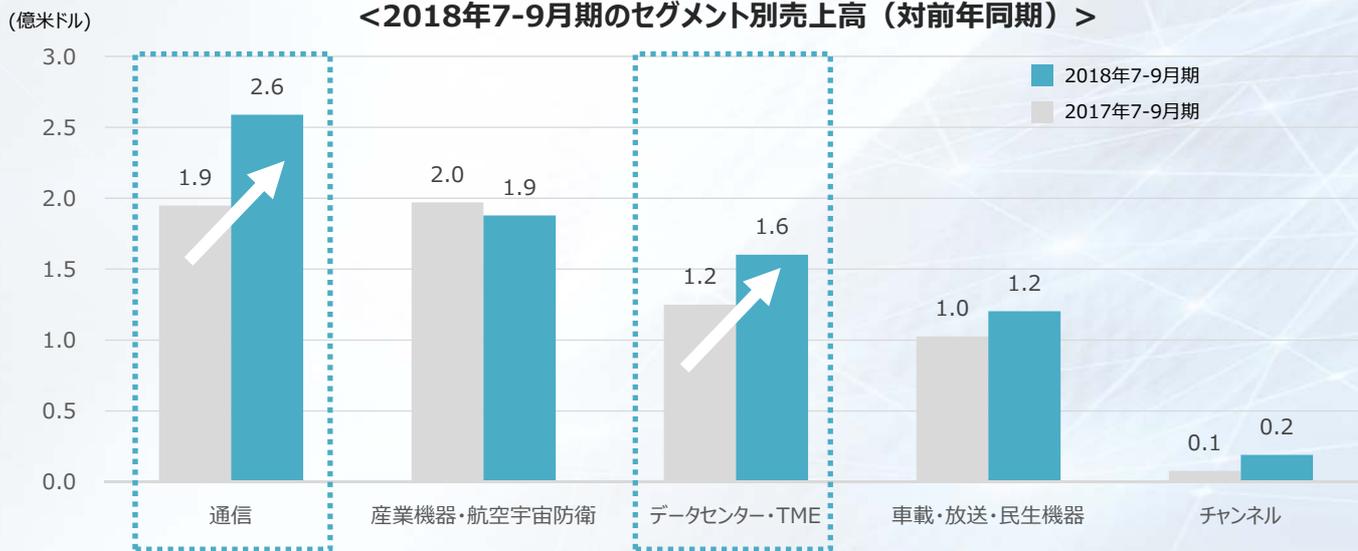
<予想EPSの推移>

(期間：2018年～2020年)



直近の四半期決算では、7-9月期売上高が前年同期比+19%の7.5億米ドルとなりました。セグメント別に見ると、通信セグメントが前年同期比+33%と大きく同社の業績に大きく貢献しました。この背景には、無線及び通信分野におけるLTEアップグレード、韓国の初期5Gの配備、中国と北米の5G配備向け準備の恩恵などが挙げられます。また、データセンター・TME（テスト、測定、エミュレーション）セグメントも+28%と堅調に推移しました。

<2018年7-9月期のセグメント別売上高（対前年同期）>



※保有比率は2018年11月末時点の株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。
※ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 ※画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下のポートフォリオ状況と銘柄紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

キーサイト・テクノロジーズ

国：米国
テーマ：車のIT化

保有比率：2.8%

通信精度を測り、5Gの実用化をサポート



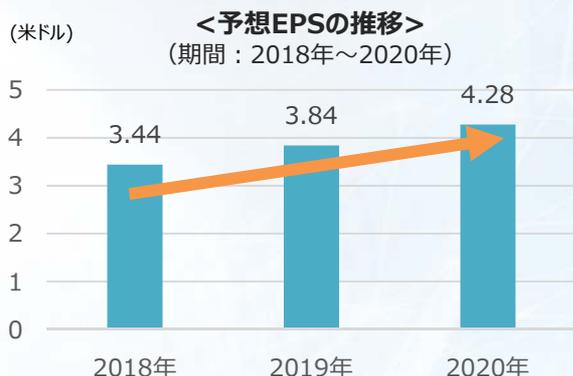
通信機器サプライチェーンにおける検査・測定企業

【組入理由】

自動運転車やコネクテッド機能搭載車の分野でも、5G技術を搭載した新製品が増えてきており、通信精度のテストおよび向上のニーズが高まっていることから、同社の株式を9月に組み入れました。

【ポイント】

サムスン電子やNTTドコモなどの**大手通信会社向けに5G商用化のための通信テストを実施し、発見された問題に対する改善案などを提供します。**2020年の5G実用化に向けて各社が早期導入を競い合う中、同社の検査・測定が必要不可欠となっています。



グラブハブ

国：米国
テーマ：車のIT化

保有比率：1.8%

フードデリバリーでの次世代自動車活用に期待



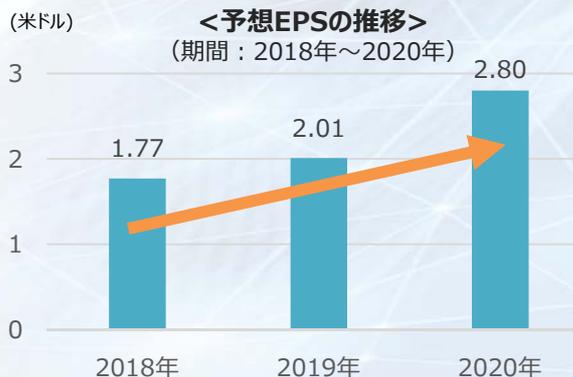
オンラインフードデリバリー最大手

【組入理由】

フードデリバリーサービスにおいて、**自動運転車の活用や車のIT化による効率的な配送やサービス稼働率の向上が期待されることから、同社の株式を10月に組み入れました。**

【ポイント】

全米600以上の都市において、地元のレストランと顧客に対しフードデリバリーシステムを提供しています。無人レジ導入などと同様、**次世代自動車導入にかかる先行投資費用は高む可能性のあるものの、中長期には効率化による収益改善等が見込まれます。**



※保有比率は2018年11月末時点の株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。
※ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 ※画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

足下のポートフォリオ状況と銘柄紹介

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

クアルコム

国：米国
テーマ：車のIT化

保有比率：2.0%



スマートフォン向け5G対応チップを発表

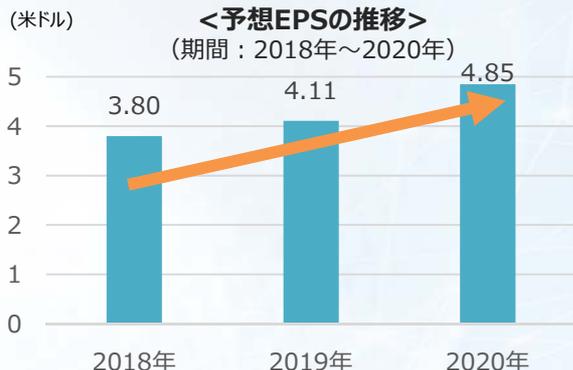
デジタル・ワイヤレス通信機器メーカー

【組入理由】

5Gのインフラが整備されるにつれ、同社が開発中の5G対応プロセッサが様々な分野で必要とされると考え、同社の株式を11月に組み入れました。

【ポイント】

同社は12月、**スマートフォン向けの5G対応のモバイルプロセッサ「Snapdragon 855」を発表**しました。前モデル「Snapdragon 845」対比では、CPU性能（処理性能）+45%、GPU性能（グラフィックス性能）+20%とパフォーマンスが大きく向上しています。2019年には同チップを搭載した5G対応スマートフォンの発売が予想されています。



（ご参考）2大配車サービスの上場申請報道をうけて

2018年12月、配車サービスを行うUberとLyftがそれぞれ新規株式公開（IPO）に向けた書類を提出したとの報道がありました。書類提出に伴い、LyftもUberも2019年1～3月のIPOを目指すとされます。**両社の上場に伴い、シェアリングや自動運転など次世代自動車に関連する他の銘柄も注目を集めるとされます。**

UberとLyftは、いずれもスマートフォンアプリによる配車サービスを提供していますが、投資家に対し、それぞれの事業の異なる側面を強調すると予想されています。

Uberは、フードデリバリーや空飛ぶタクシーなどの多角的なサービスを今後展開するグローバル企業としてアピールするとみられます。

一方、Lyftは、米国とカナダを中心にサービスを展開しており、Uberと比較すると小規模ではありますが、より安定した企業であることを前面に押し出す可能性があります。

両社のIPOの背景には、車のシェアリングの拡大、つまり「車の所有から利用」のトレンドの強まりがあると考えられます。

加えて両社は自動運転の開発にも注力しており、自動運転の技術が高まれば、自動運転車でのシェアリングも可能となります。



※保有比率は2018年11月末時点の株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。
※ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 ※画像はイメージです。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

